

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成30年度第1四半期～

(平成30年4月～6月)

平成30年9月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

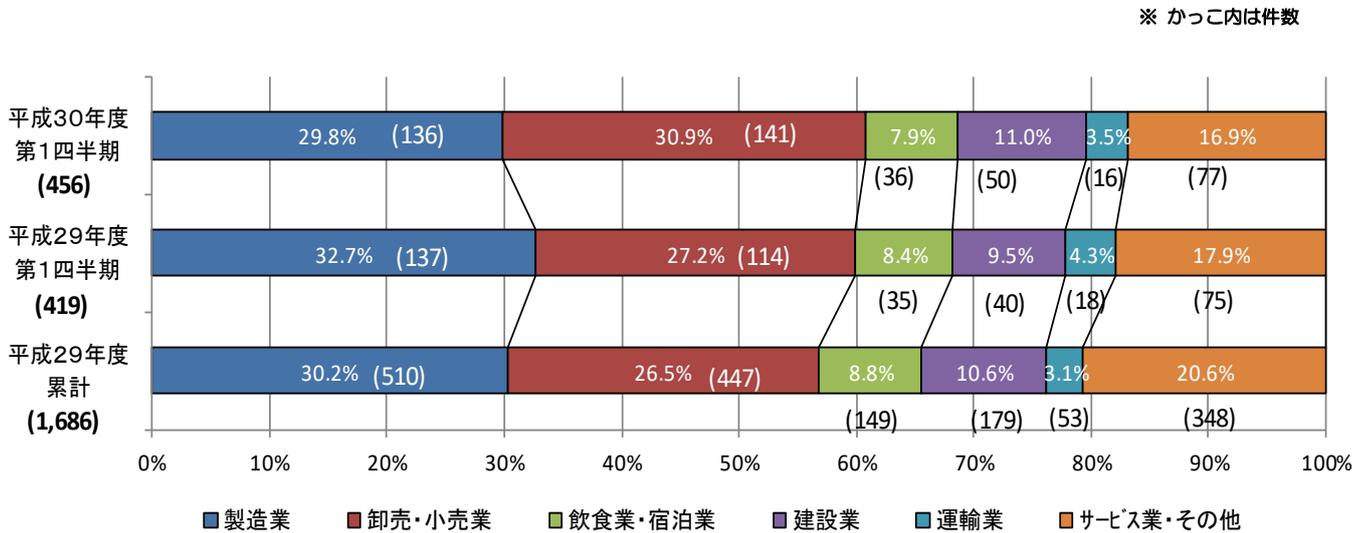
常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

平成30年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 平成30年度第1四半期に協議会が対応した窓口相談件数は456件で、前年同期（419件）に比べ37件の増加となりました。

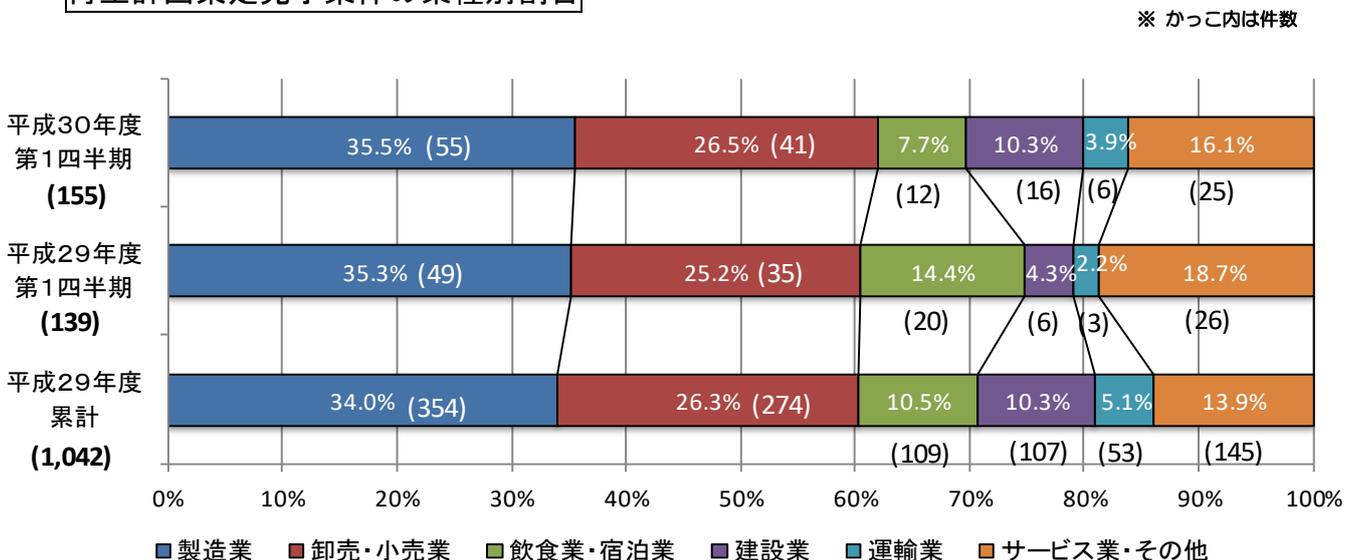
相談案件の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

- 平成30年度第1四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は155件で、前年同期（139件）に比べ16件の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業が前年同期比0.2ポイント、卸売・小売業が同1.3ポイント、建設業が同6.0ポイント、運輸業が同1.7ポイント増加した一方、飲食業・宿泊業は同6.7ポイント、サービス業・その他は同2.6ポイント減少しました。

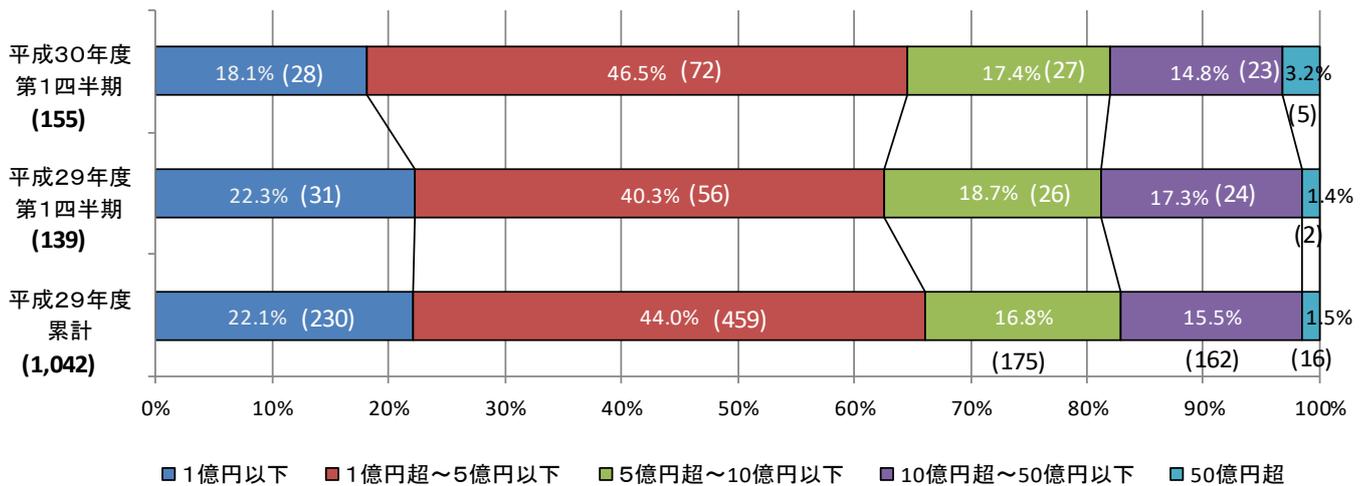
再生計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別の割合で見ると、1億円超～5億円以下が前年同期比6.2ポイント、50億円超が同1.8ポイント増加した一方、1億円以下は同4.2ポイント、5億円超～10億円以下は同1.3ポイント、10億円超～50億円以下は同2.5ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は100件となり、前年同期（87件）に比べ13件の増加となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

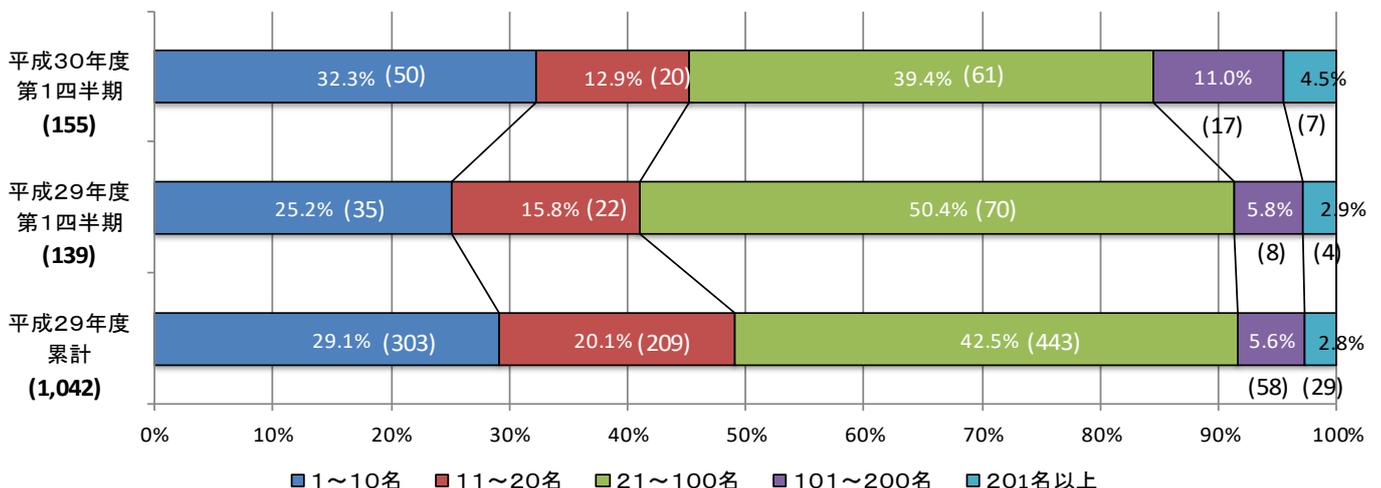
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比7.1ポイント、101～200名の案件が同5.2ポイント、201名以上の案件が同1.6ポイント増加した一方、11～20名の案件は同2.9ポイント、21～100名の案件は同11.0ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計70社となり、対前年同期（57社）では13件増加しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

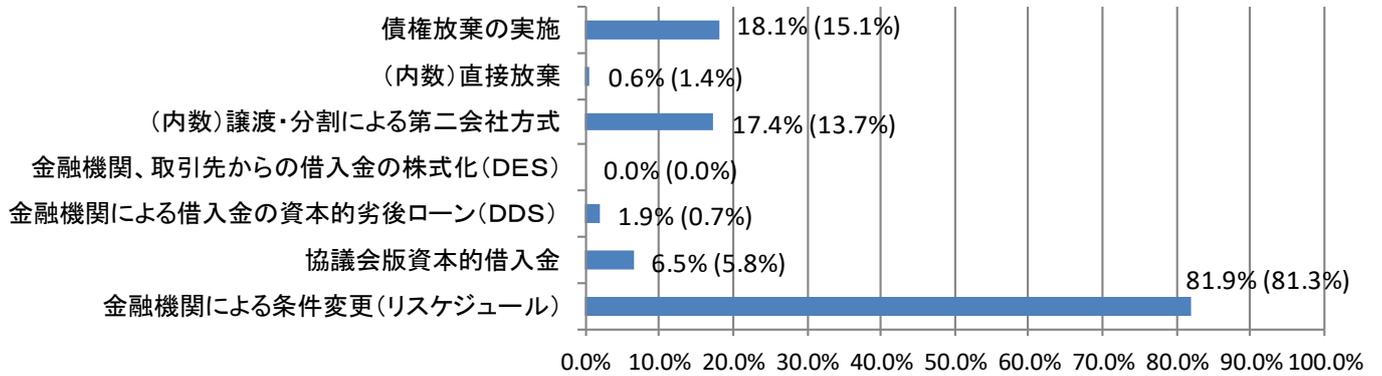
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合

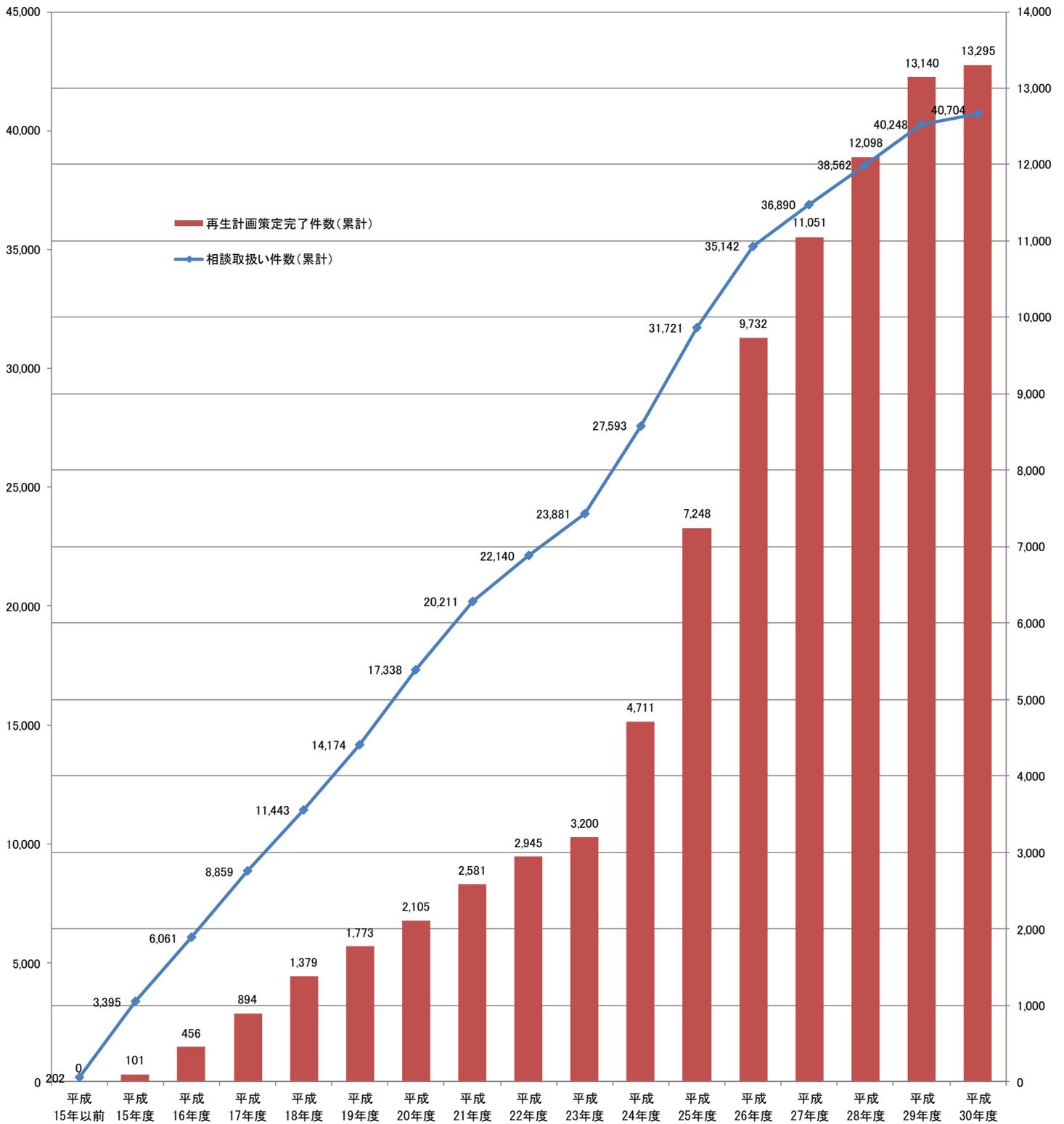


※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移

窓口相談件数(件)

再生計画策定支援完了件数(件)



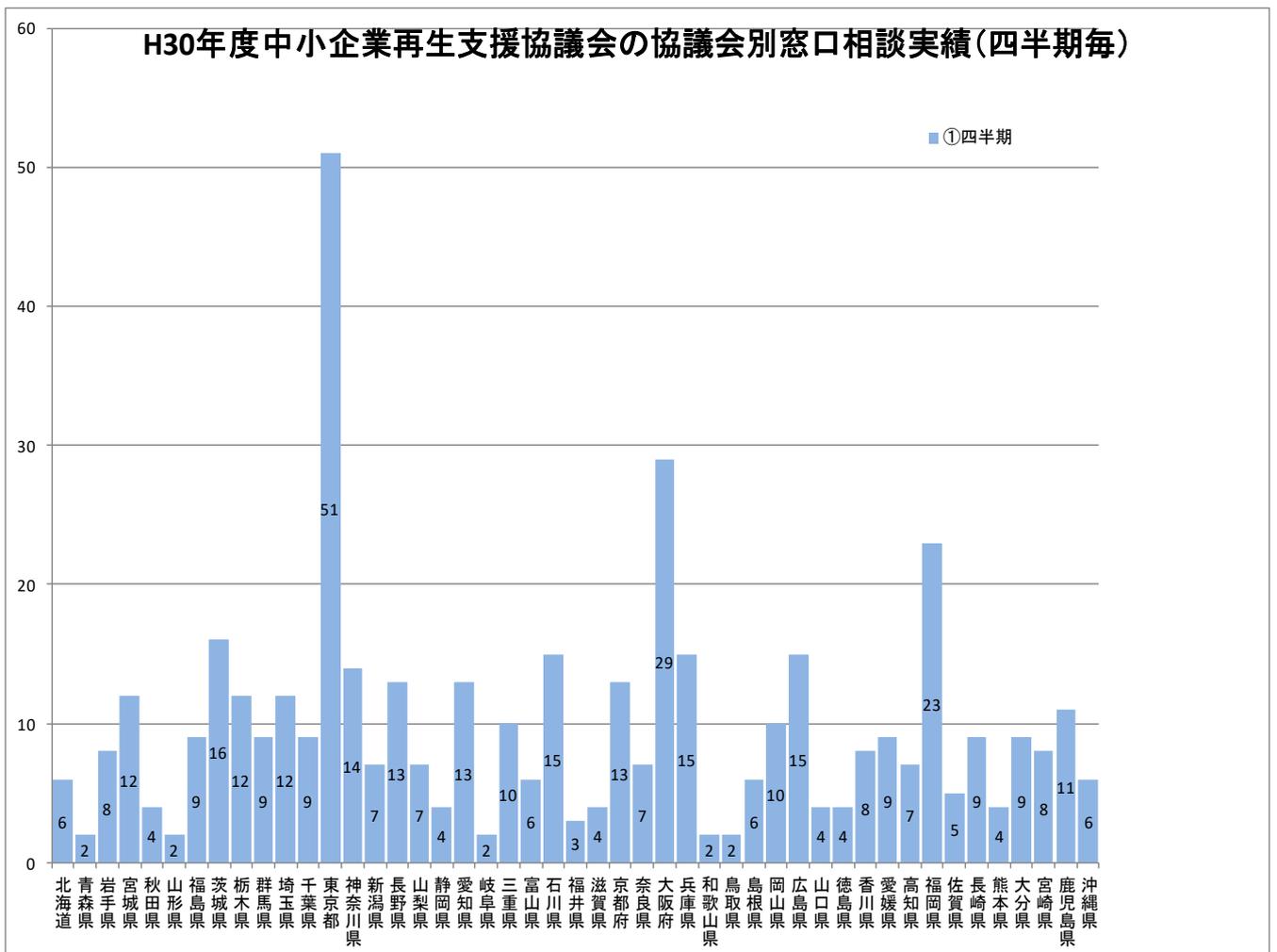
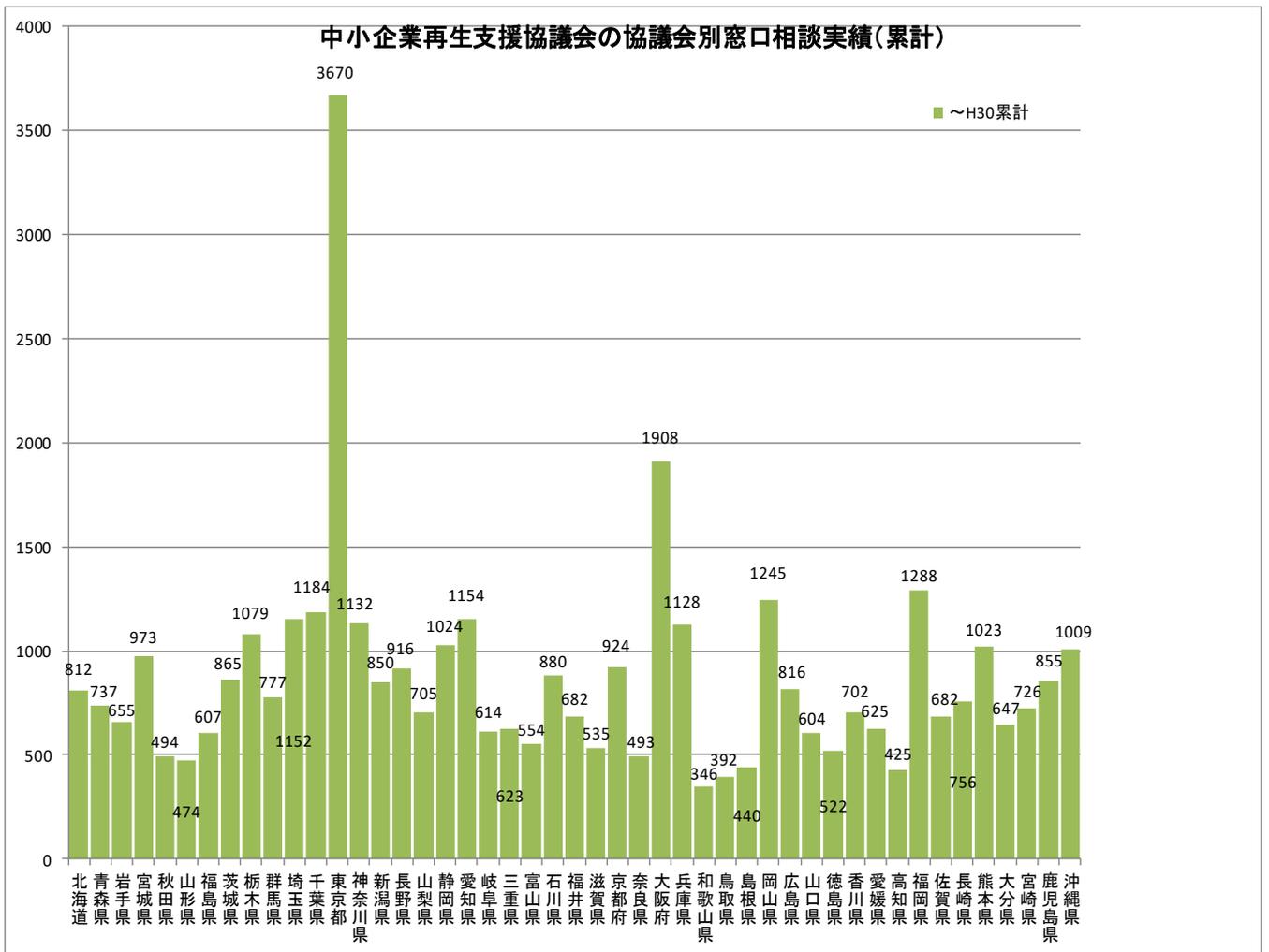
(第一四半期まで)

2. 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成30年度第1四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成30年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	812	6	10
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	737	2	4
岩手県	盛岡商工会議所	655	8	1
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	973	12	16
秋田県	秋田商工会議所	494	4	6
山形県	(公財)山形県企業振興公社	474	2	7
福島県	(公財)福島県産業振興センター	607	9	5
茨城県	水戸商工会議所	865	16	5
栃木県	宇都宮商工会議所	1,079	12	11
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	777	9	10
埼玉県	さいたま商工会議所	1,152	12	6
千葉県	千葉商工会議所	1,184	9	9
東京都	東京商工会議所	3,670	51	22
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,132	14	5
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	850	7	16
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	916	13	12
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	705	7	11
静岡県	静岡商工会議所	1,024	4	3
愛知県	名古屋商工会議所	1,154	13	6
岐阜県	岐阜商工会議所	614	2	17
三重県	(公財)三重県産業支援センター	623	10	0
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	554	6	5
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	880	15	10
福井県	福井商工会議所	682	3	2
滋賀県	大津商工会議所	535	4	2
京都府	京都商工会議所	924	13	13
奈良県	奈良商工会議所	493	7	2
大阪府	大阪商工会議所	1,908	29	15
兵庫県	神戸商工会議所	1,128	15	28
和歌山県	和歌山商工会議所	346	2	10
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	392	2	1
島根県	松江商工会議所	440	6	6
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,245	10	5
広島県	広島商工会議所	816	15	9
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	604	4	5
徳島県	徳島商工会議所	522	4	5
香川県	高松商工会議所	702	8	8
愛媛県	松山商工会議所	625	9	16
高知県	高知商工会議所	425	7	8
福岡県	福岡商工会議所	1,288	23	10
佐賀県	佐賀商工会議所	682	5	0
長崎県	長崎商工会議所	756	9	7
熊本県	熊本商工会議所	1,023	4	18
大分県	大分県商工会連合会	647	9	4
宮崎県	宮崎商工会議所	726	8	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	855	11	2
沖縄県	那覇商工会議所	1,009	6	3
	合計	40,704	456	378

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。



3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

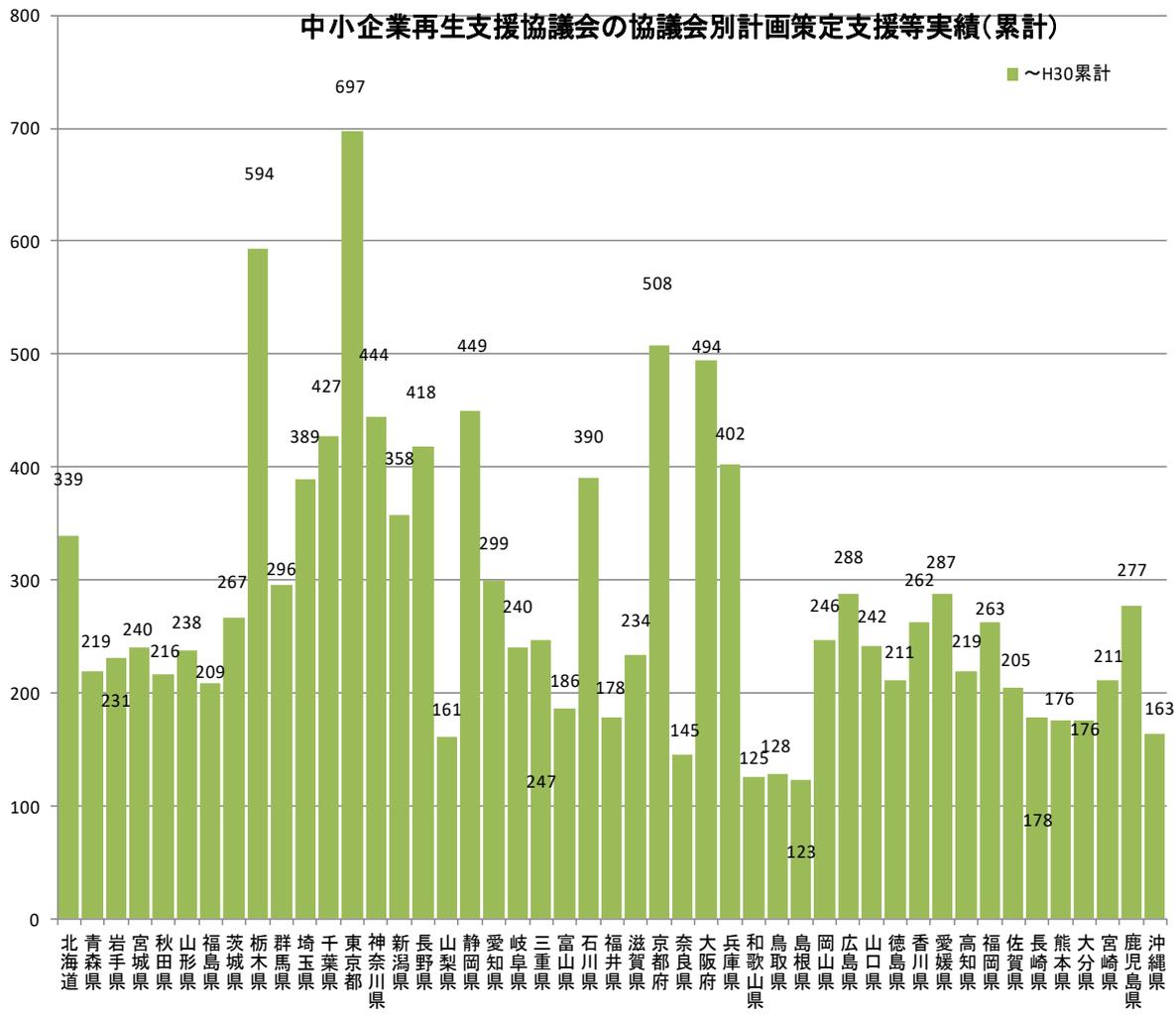
(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成30年度 第1四半期 計画策定 事前調査中	平成30年度 第1四半期 計画策定 支援中
			うち平成30年度 第1四半期		
北海道	札幌商工会議所	339	2	0	11
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	219	2	0	5
岩手県	盛岡商工会議所	231	4	0	8
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	240	3	0	19
秋田県	秋田商工会議所	216	4	0	3
山形県	(公財)山形県企業振興公社	238	3	1	7
福島県	(公財)福島県産業振興センター	209	1	7	3
茨城県	水戸商工会議所	267	1	1	20
栃木県	宇都宮商工会議所	594	6	6	5
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	296	12	9	14
埼玉県	さいたま商工会議所	389	9	1	32
千葉県	千葉商工会議所	427	5	0	16
東京都	東京商工会議所	697	9	3	29
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	444	3	0	18
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	358	4	2	7
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	418	3	8	7
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	161	1	1	4
静岡県	静岡商工会議所	449	3	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	299	8	0	6
岐阜県	岐阜商工会議所	240	0	1	8
三重県	(公財)三重県産業支援センター	247	3	0	8
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	186	2	0	3
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	390	5	1	4
福井県	福井商工会議所	178	5	3	2
滋賀県	大津商工会議所	234	2	0	2
京都府	京都商工会議所	508	3	9	9
奈良県	奈良商工会議所	145	2	1	7
大阪府	大阪商工会議所	494	14	6	14
兵庫県	神戸商工会議所	402	1	0	23
和歌山県	和歌山商工会議所	125	3	1	1
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	128	4	0	7
島根県	松江商工会議所	123	4	1	2
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	246	1	2	8
広島県	広島商工会議所	288	2	0	21
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	242	2	0	8
徳島県	徳島商工会議所	211	0	1	9
香川県	高松商工会議所	262	2	0	3
愛媛県	松山商工会議所	287	3	1	12
高知県	高知商工会議所	219	2	8	4
福岡県	福岡商工会議所	263	7	10	16
佐賀県	佐賀商工会議所	205	0	2	9
長崎県	長崎商工会議所	178	1	0	13
熊本県	熊本商工会議所	176	1	0	18
大分県	大分県商工会連合会	176	1	2	9
宮崎県	宮崎商工会議所	211	1	3	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	277	0	0	7
沖縄県	那覇商工会議所	163	1	2	8
合 計		13,295	155	93	465

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう

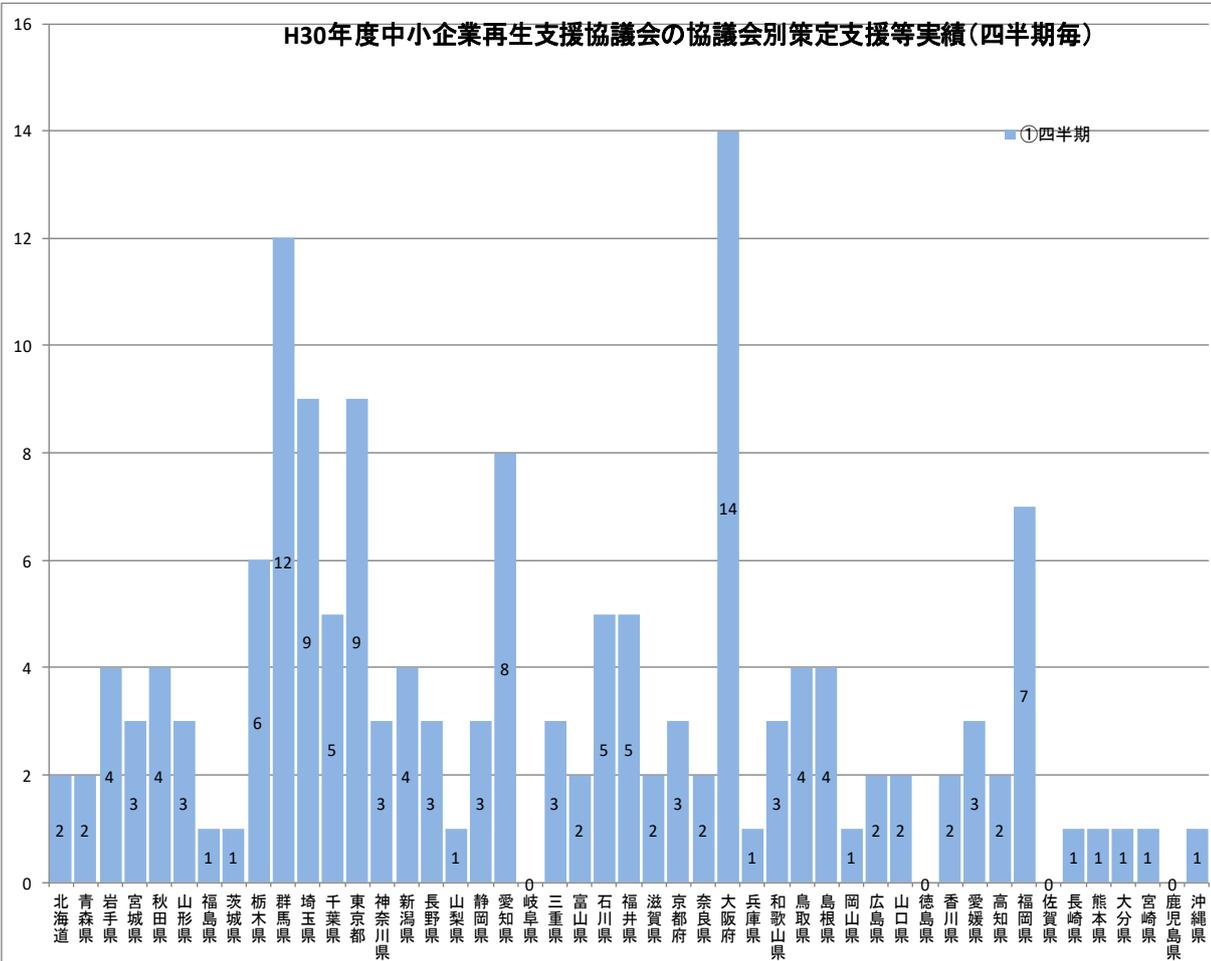
中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等実績(累計)

■ ~H30累計



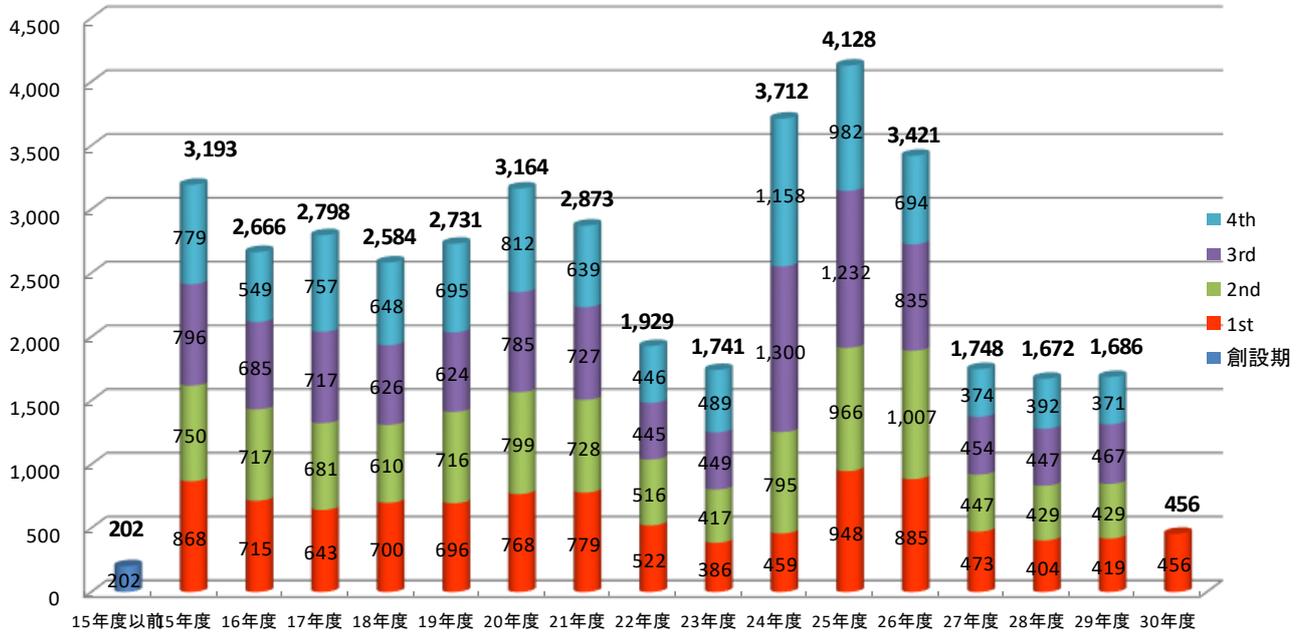
H30年度中小企業再生支援協議会の協議会別策定支援等実績(四半期毎)

■ ①四半期



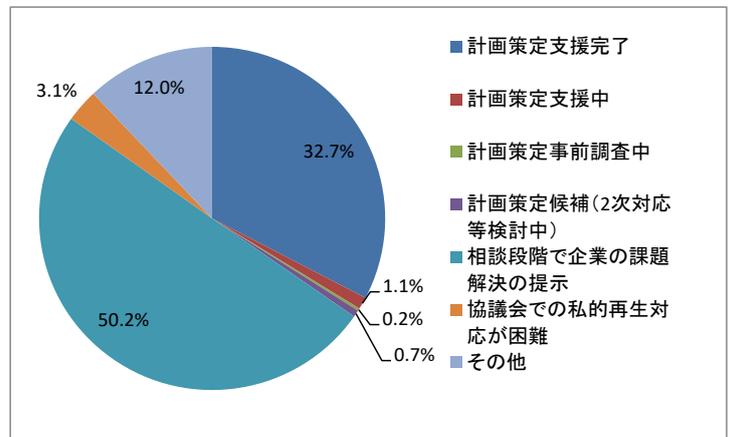
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(40,704件)の年度別推移



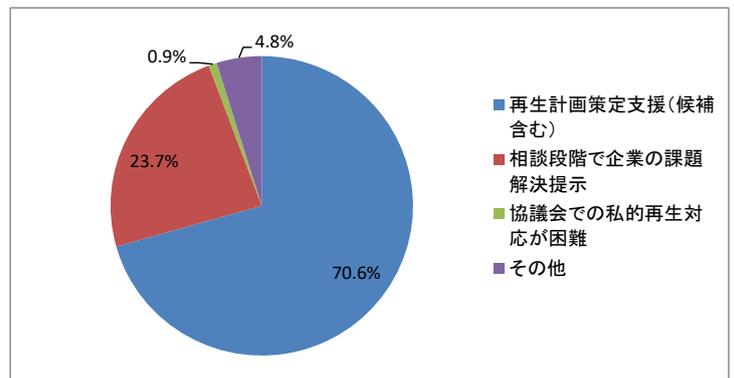
(2) 窓口相談企業数(40,704件)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	13,295	32.7%
計画策定支援中	465	1.1%
計画策定事前調査中	93	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	265	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	20,426	50.2%
協議会での私的再生対応が困難	1,258	3.1%
その他	4,902	12.0%
計	40,704	100.0%



(3) 30年度第1四半期窓口相談企業数(456社)に対する対応状況

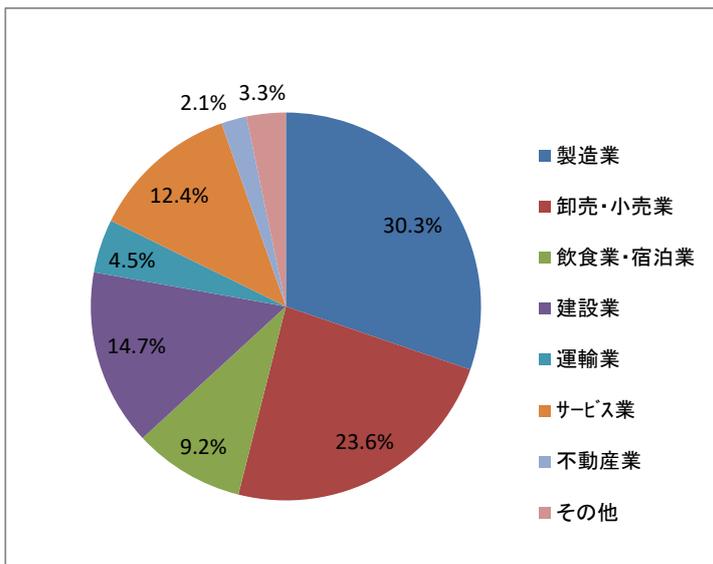
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	322	70.6%
相談段階で企業の課題解決提示	108	23.7%
協議会での私的再生対応が困難	4	0.9%
その他	22	4.8%
計	456	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	12,326	30.3%	136	29.8%
卸売・小売業	9,620	23.6%	141	30.9%
飲食業・宿泊業	3,748	9.2%	36	7.9%
建設業	5,986	14.7%	50	11.0%
運輸業	1,817	4.5%	16	3.5%
サービス業	5,030	12.4%	42	9.2%
不動産業	854	2.1%	9	2.0%
医療・福祉	519	1.3%	13	2.9%
情報通信業	443	1.1%	6	1.3%
鉱業	58	0.1%	1	0.2%
教育、学習支援業	225	0.6%	5	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.2%	1	0.2%
合計	40,704	100.0%	456	100.0%

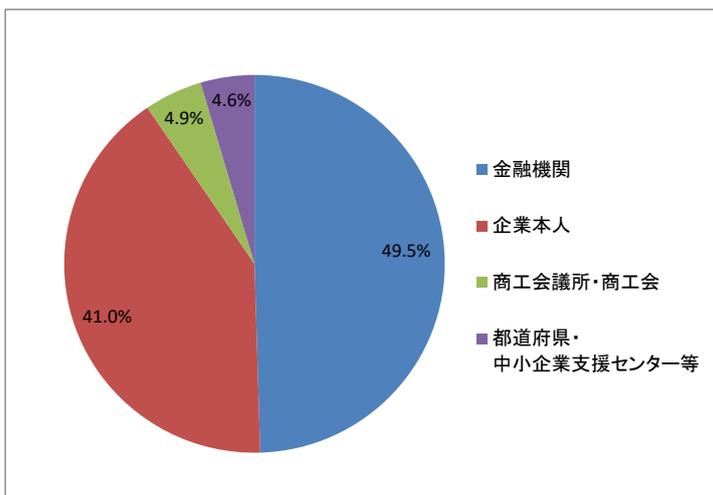
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

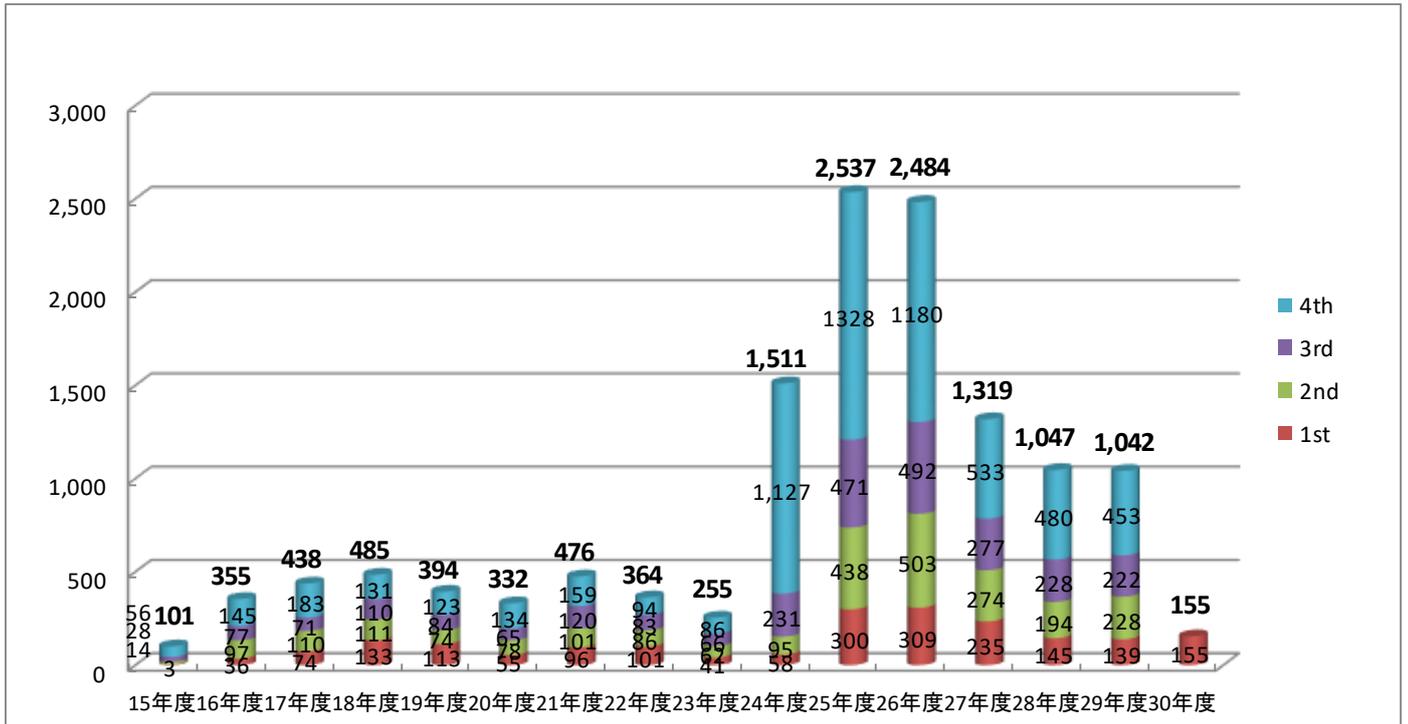
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	20,156	49.5%	290	63.6%
企業本人	16,675	41.0%	122	26.8%
商工会議所・商工会	2,008	4.9%	14	3.1%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,865	4.6%	30	6.6%
合計	40,704	100.0%	456	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表分 155 社含む）の特徴

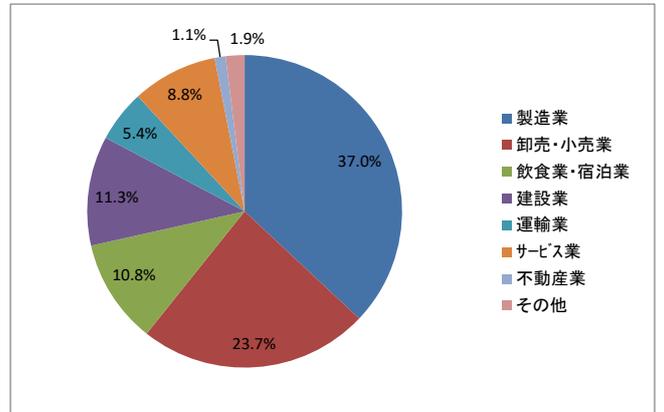
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,923	37.0%	55	35.5%
卸売・小売業	3,146	23.7%	41	26.5%
飲食業・宿泊業	1,433	10.8%	12	7.7%
建設業	1,505	11.3%	16	10.3%
運輸業	712	5.4%	6	3.9%
サービス業	1,169	8.8%	19	12.3%
不動産業	150	1.1%	1	0.6%
医療・福祉	101	0.8%	5	3.2%
情報通信業	91	0.7%	0	0.0%
鉱業	17	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	38	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1%	0	0.0%
合計	13,295	100.0%	155	100.0%

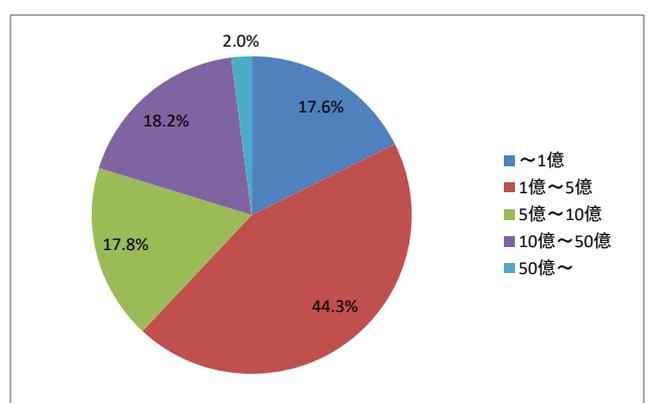
<業種別割合 (累積)>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,342	17.6%	28	18.1%
1億円超～5億円以下	5,896	44.3%	72	46.5%
5億円超～10億円以下	2,369	17.8%	27	17.4%
10億円超～50億円以下	2,416	18.2%	23	14.8%
50億円超	272	2.0%	5	3.2%
合計	13,295	100.0%	155	100.0%

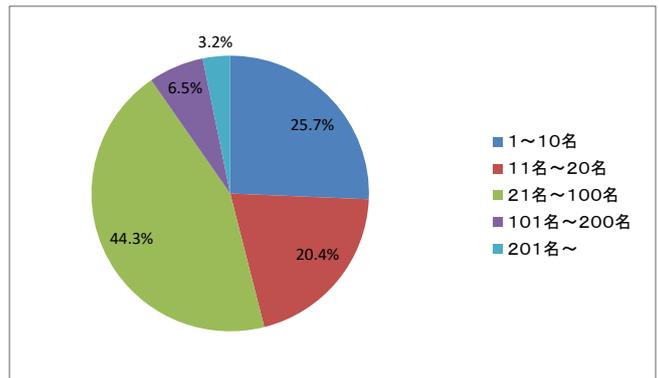
<売上高割合 (累積)>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,413	25.7%	50	32.3%
11名～20名	2,709	20.4%	20	12.9%
21名～100名	5,891	44.3%	61	39.4%
101名～200名	859	6.5%	17	11.0%
201名以上	423	3.2%	7	4.5%
合計	13,295	100.0%	155	100.0%

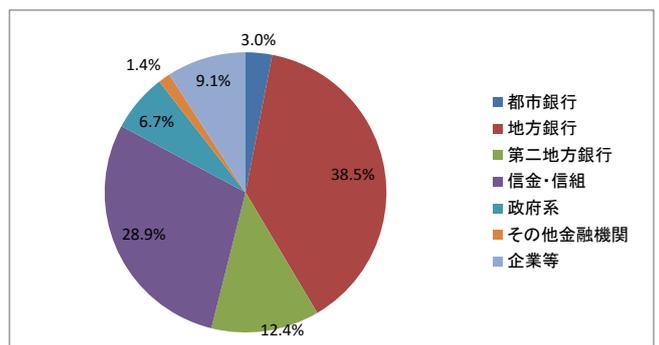
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	12,085	90.9%	144	92.9%
都市銀行	404	3.0%	5	3.2%
地方銀行	5,113	38.5%	67	43.2%
第二地方銀行	1,650	12.4%	10	6.5%
信金・信組	3,846	28.9%	43	27.7%
政府系	889	6.7%	17	11.0%
その他金融機関	183	1.4%	2	1.3%
企業等	1,210	9.1%	11	7.1%
合計	13,295	100.0%	155	100.0%

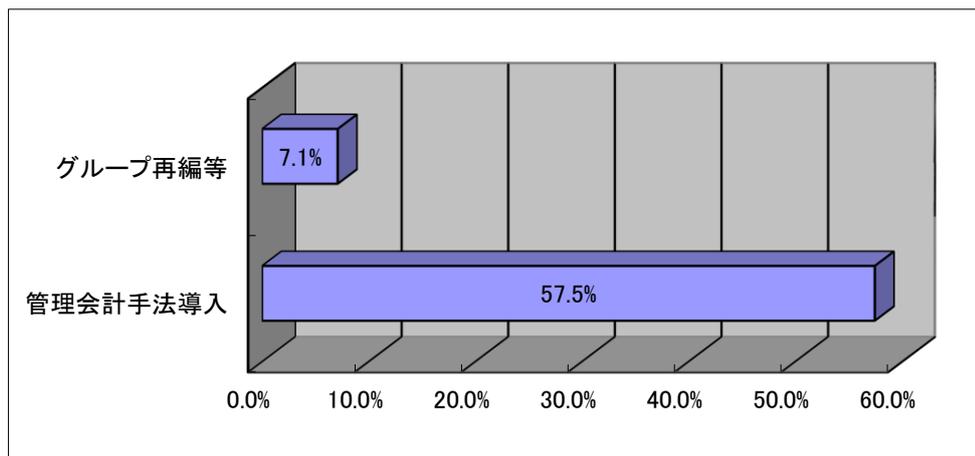
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	7,639	57.5%	109	70.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	942	7.1%	12	7.7%
完了案件総数	13,295		155	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 13,295 社（今回公表分で 155 社）累計で 580,459 人（今回公表分で 8,367 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	10,602	79.7%	125	80.6%
（うち新規に雇用した企業）	925	7.0%	21	13.5%
人員を削減した企業	2,693	20.3%	30	19.4%
完了案件総数	13,295	100.0%	155	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1101	8.3%	28	18.1%
・直接放棄	334	2.5%	1	0.6%
・譲渡・分割による第二会社方式	767	5.8%	27	17.4%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	73	0.5%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	424	3.2%	3	1.9%
協議会版資本的借入金	484	3.6%	10	6.5%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	11,686	87.9%	127	81.9%
平成17年税制改正適用	35	0.3%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	184	1.4%	2	1.3%
ファンド活用	333	2.5%	6	3.9%
※完了案件総数	13,295		155	

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	946	7.1%	3	1.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	139	1.0%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	51	0.4%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	13,295	100.0%	155	100.0%

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成30年6月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	うち平成30年度 第1四半期	
						二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	29	0	4	1	21	0	3
青森県中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	8	0	1
岩手県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	6	0
宮城県中小企業再生支援協議会	5	0	5	0	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	17	0	0	4	11	5	2
山形県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	7	1	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	12	0	0	0	12	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	22	0	1	1	19	3	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	45	2	2	4	36	2	1
千葉県中小企業再生支援協議会	12	1	2	0	8	0	1
東京都中小企業再生支援協議会	24	0	4	3	13	0	4
神奈川県中小企業再生支援協議会	18	0	8	0	7	0	3
新潟県中小企業再生支援協議会	23	6	0	0	17	1	0
長野県中小企業再生支援協議会	31	0	3	2	24	0	2
山梨県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	1	0
静岡県中小企業再生支援協議会	35	3	0	1	31	3	0
愛知県中小企業再生支援協議会	26	0	1	3	22	4	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	19	0	0	0	19	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	37	0	7	2	28	0	0
富山県中小企業再生支援協議会	17	0	2	0	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	18	0	0	0	18	2	0
福井県中小企業再生支援協議会	16	1	1	0	14	4	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	9	0	1	0	8	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	22	2	5	0	15	5	0
奈良県中小企業再生支援協議会	9	0	0	4	5	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	28	0	0	3	24	3	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	15	1	0	2	11	0	1
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	23	0	0	4	16	9	3
島根県中小企業再生支援協議会	8	1	0	0	7	0	0
岡山県中小企業再生支援協議会	22	0	0	0	21	0	1
広島県中小企業再生支援協議会	19	0	0	5	14	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	7	0	0	2	5	0	0
徳島県中小企業再生支援協議会	19	0	0	1	18	0	0
香川県中小企業再生支援協議会	10	0	0	1	9	2	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	16	0	0	0	11	2	5
高知県中小企業再生支援協議会	8	2	0	0	6	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	12	2	1	0	9	1	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	26	12	1	0	13	0	0
熊本県中小企業再生支援協議会	8	0	0	5	3	0	0
大分県中小企業再生支援協議会	23	2	5	3	13	0	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	18	0	1	0	17	2	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	2	0	1	0	1	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0	0
合 計	761	35	56	51	589	56	30

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決定した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

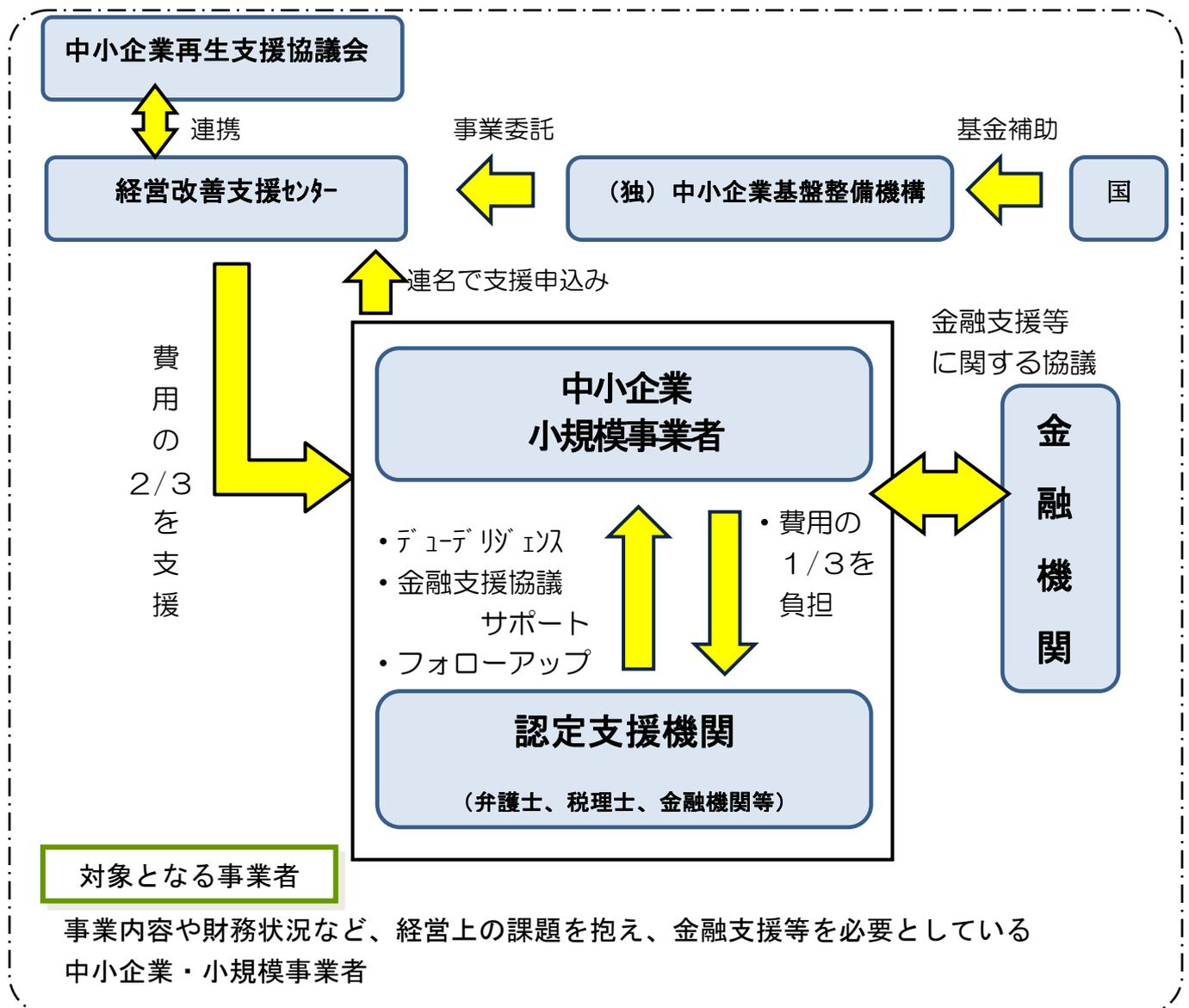
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

事業スキーム

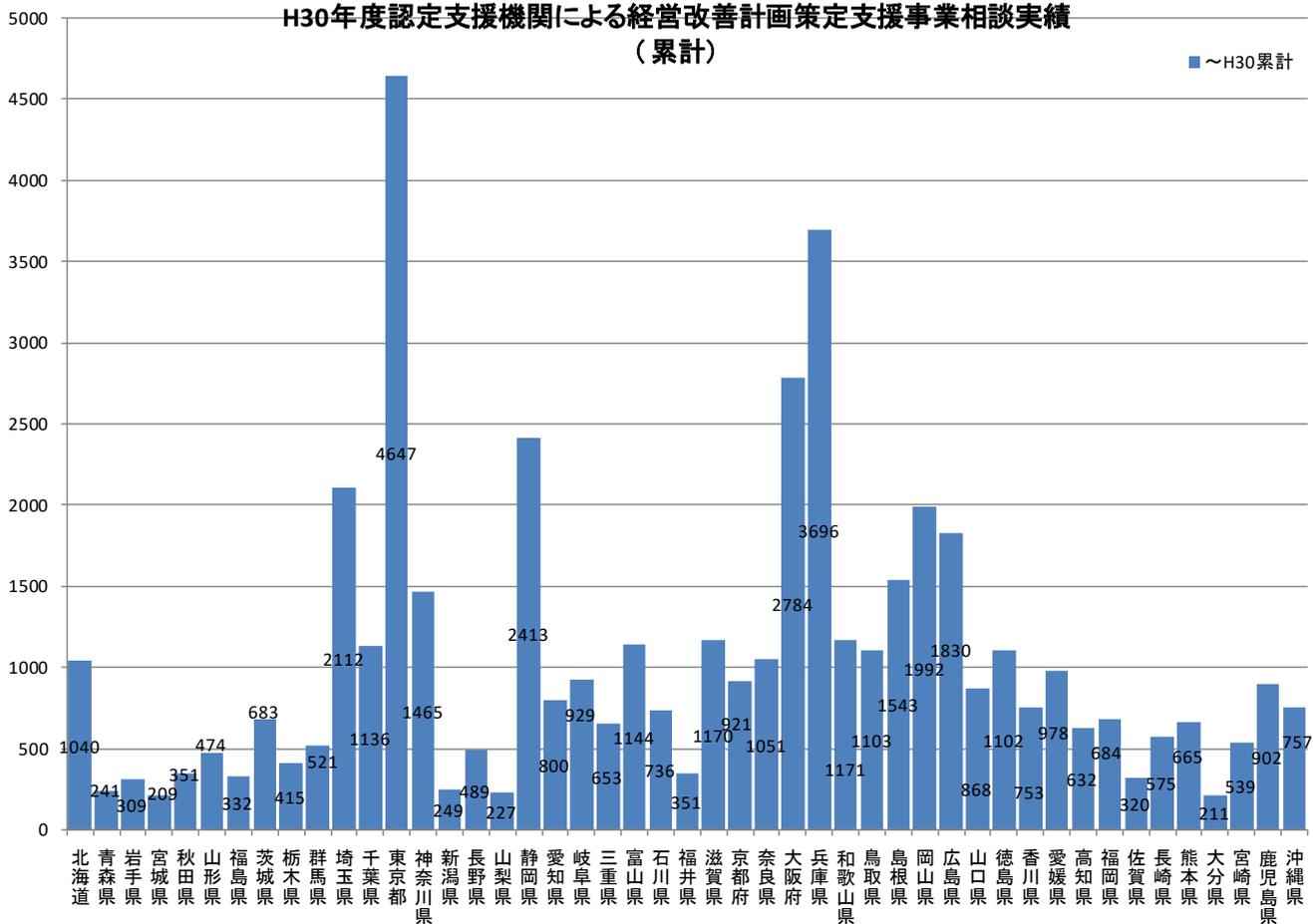


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

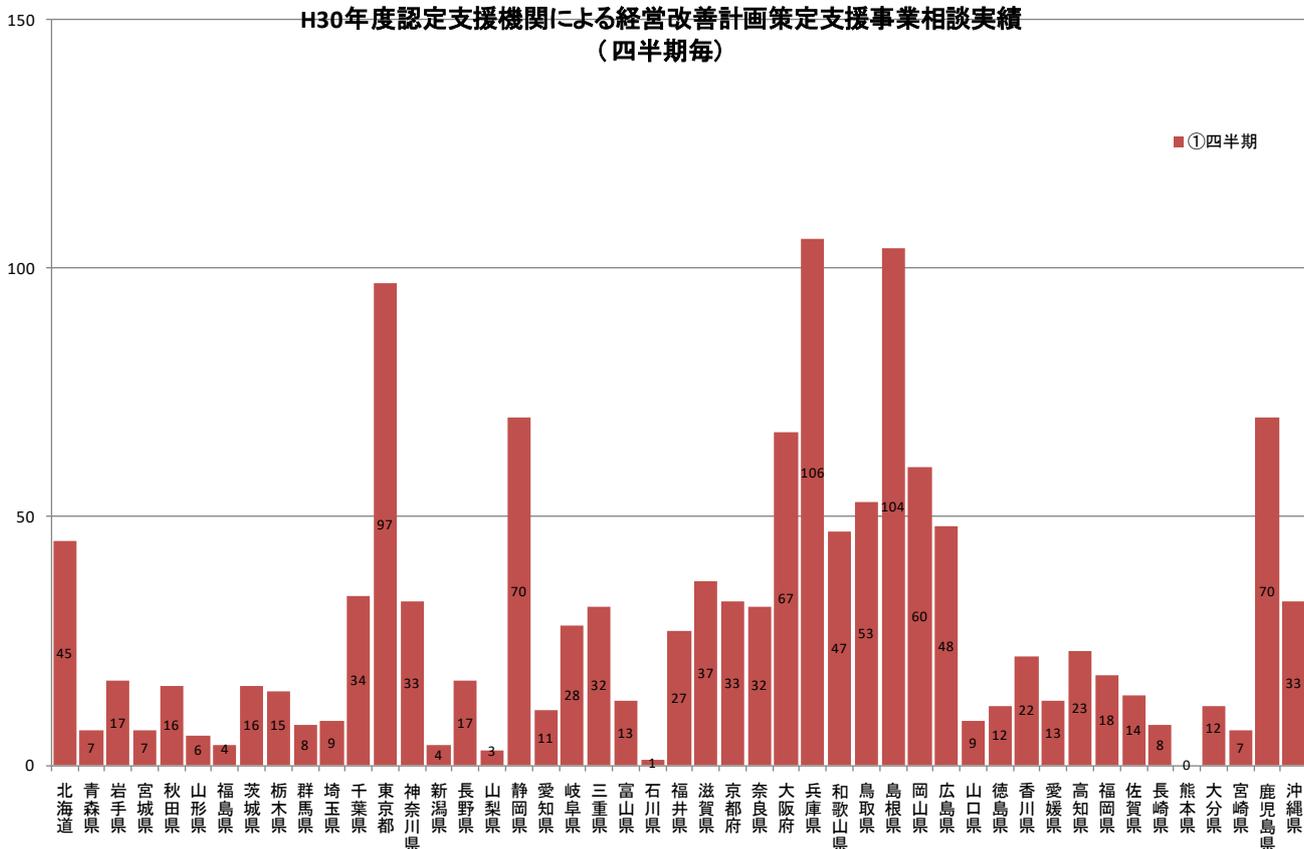
(平成30年6月末までの実績) (単位: 件数)

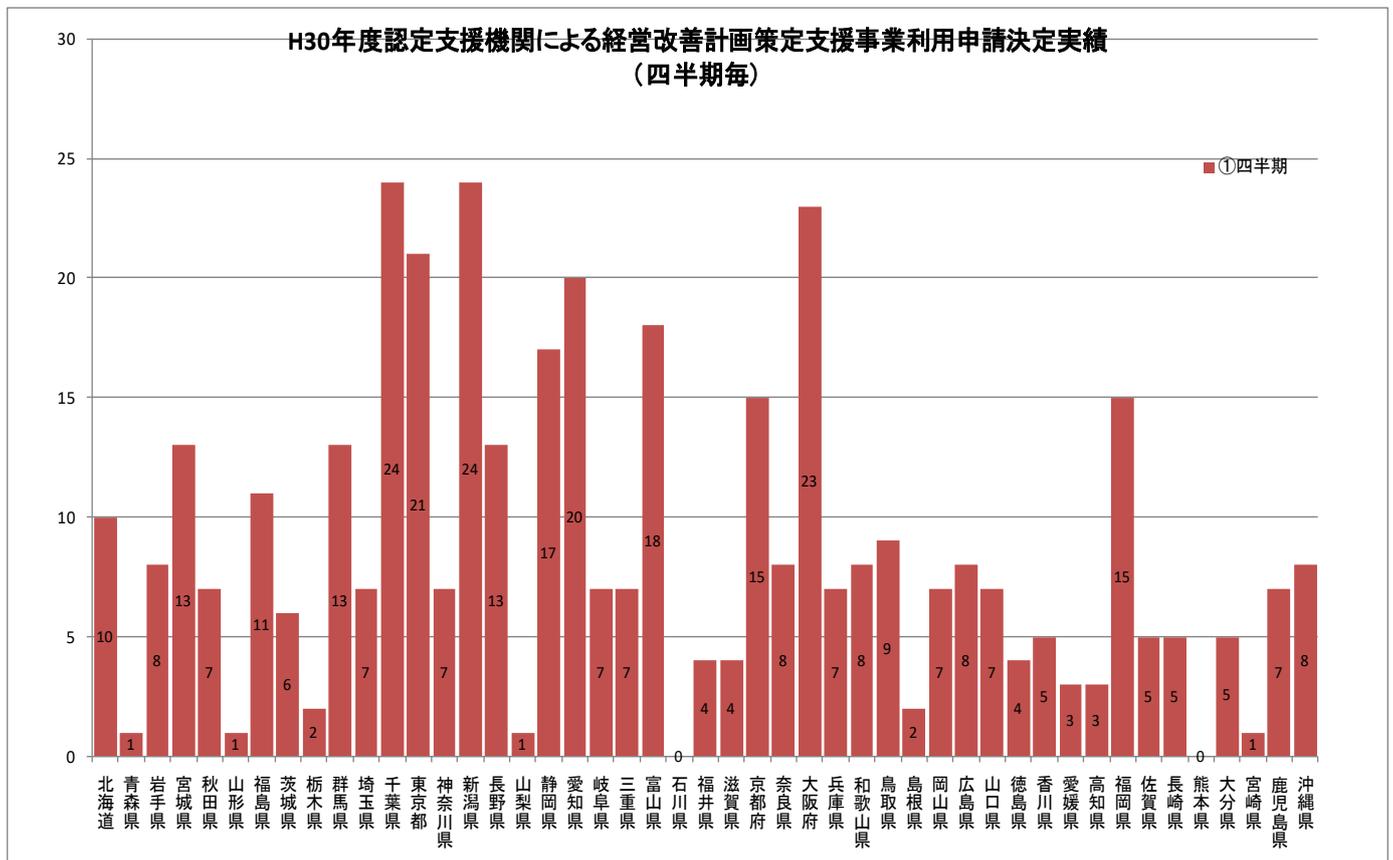
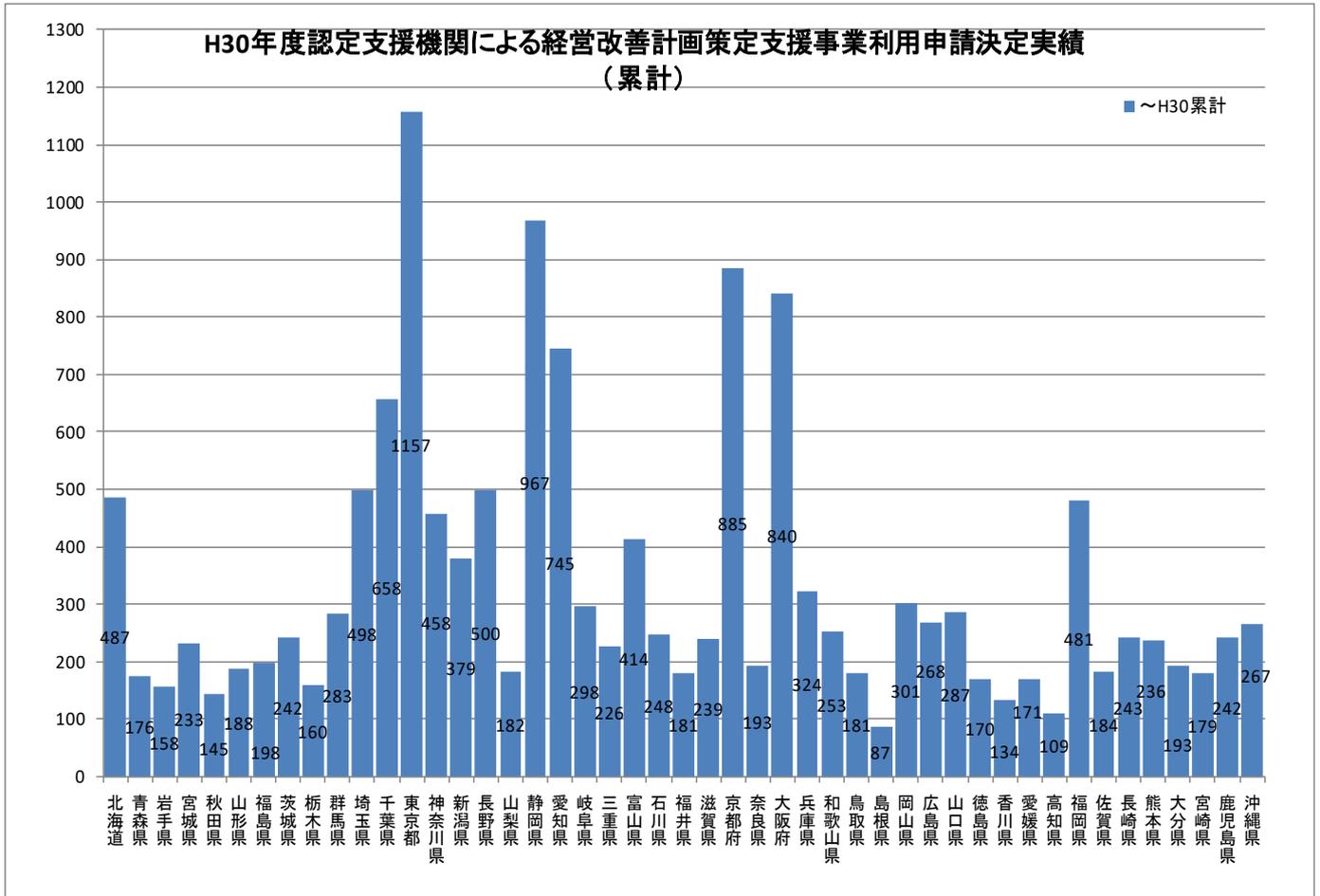
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H30 第1四半期	累計	うち H30 第1四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,040	45	487	10
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	241	7	176	1
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	309	17	158	8
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	209	7	233	13
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	351	16	145	7
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	474	6	188	1
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	332	4	198	11
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	683	16	242	6
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	415	15	160	2
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	521	8	283	13
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,112	9	498	7
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,136	34	658	24
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	4,647	97	1,157	21
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川産業振興センター	1,465	33	458	7
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	249	4	379	24
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	489	17	500	13
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	227	3	182	1
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,413	70	967	17
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	800	11	745	20
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	929	28	298	7
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	653	32	226	7
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,144	13	414	18
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	736	1	248	0
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	351	27	181	4
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,170	37	239	4
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	921	33	885	15
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,051	32	193	8
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	2,784	67	840	23
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	3,696	106	324	7
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,171	47	253	8
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	1,103	53	181	9
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,543	104	87	2
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	1,992	60	301	7
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	1,830	48	268	8
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	868	9	287	7
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,102	12	170	4
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	753	22	134	5
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	978	13	171	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	632	23	109	3
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	684	18	481	15
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	320	14	184	5
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	575	8	243	5
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	665	0	236	0
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	211	12	193	5
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	539	7	179	1
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	902	70	242	7
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	757	33	267	8
合 計		48,173	1,348	15,648	401

H30年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績
(累計)

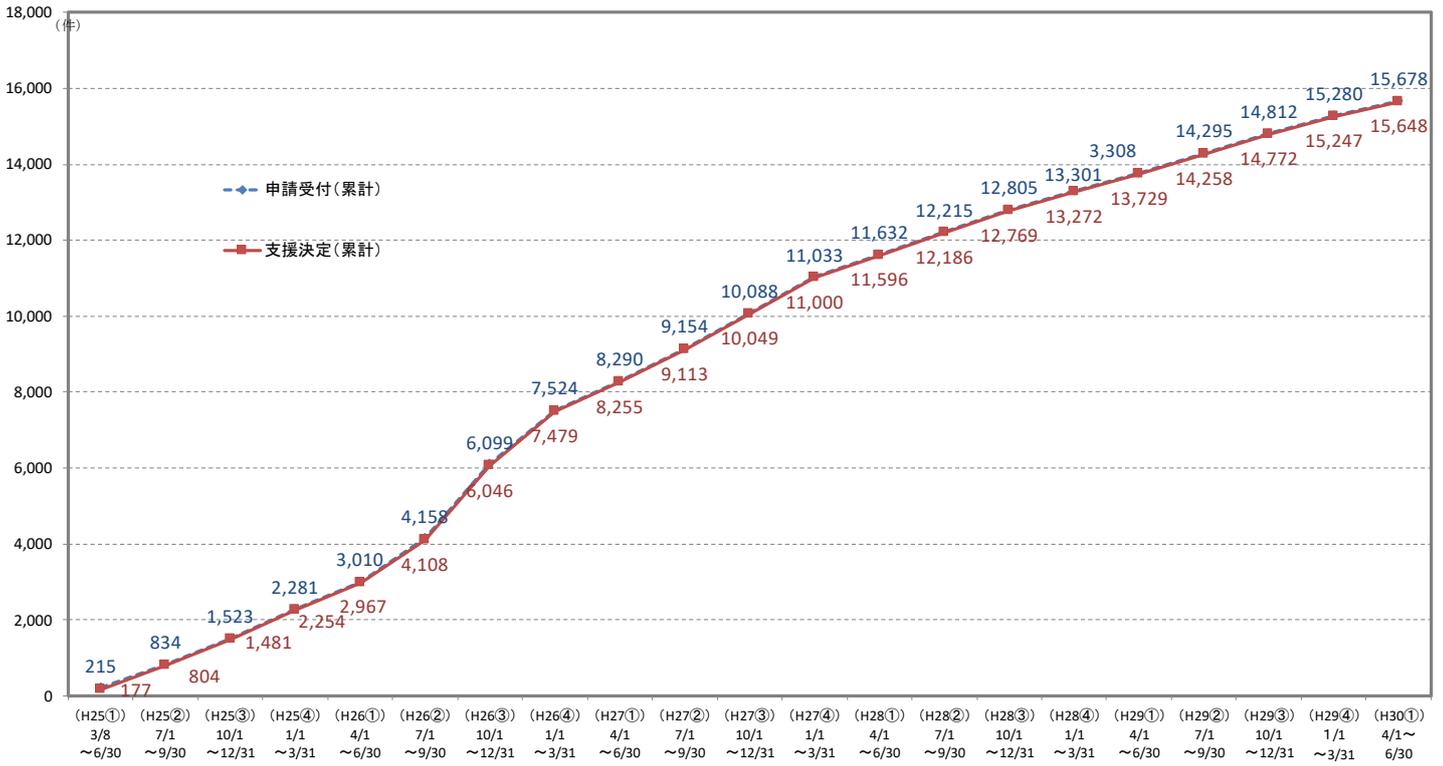


H30年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績
(四半期毎)



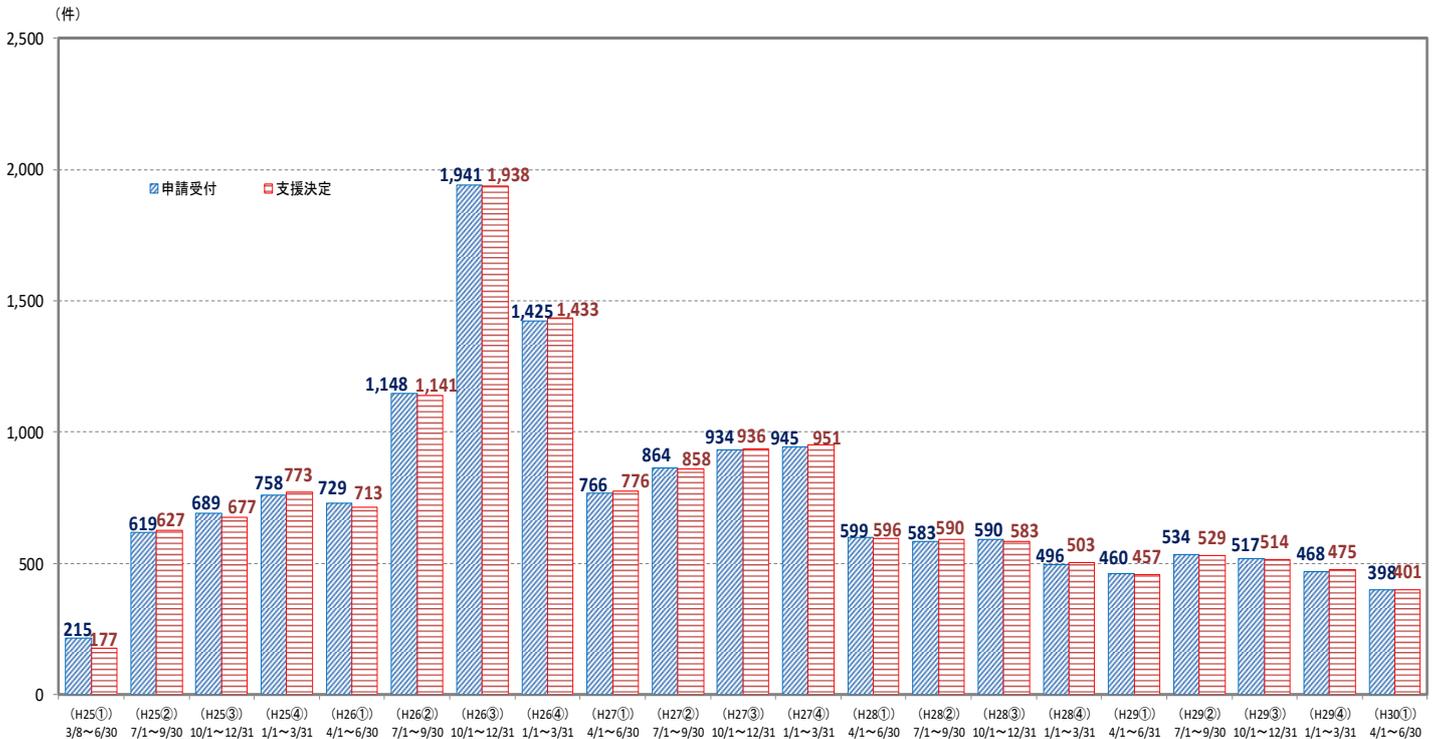


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

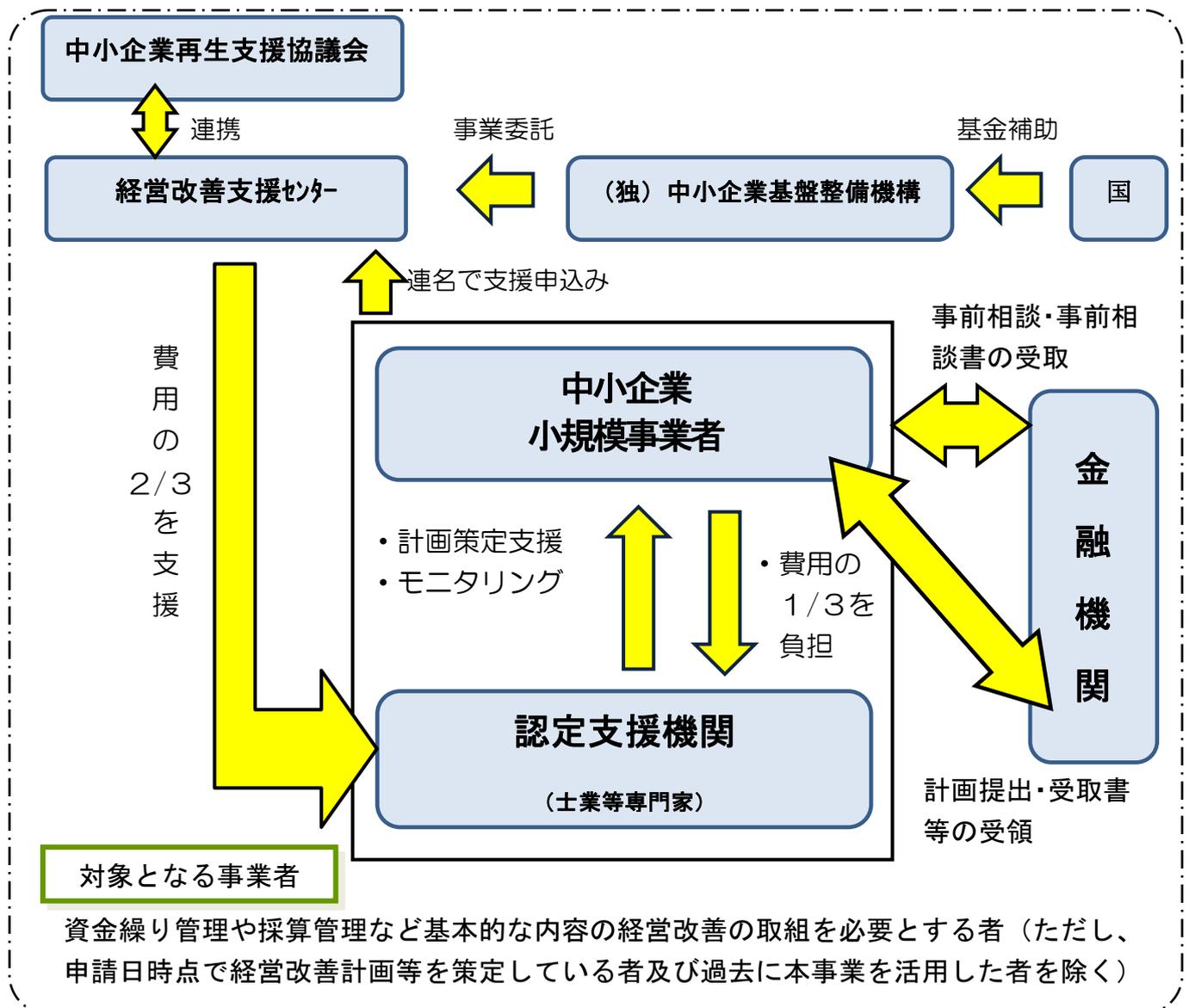
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額 30 万円を上限として、その 2 / 3 を支援。

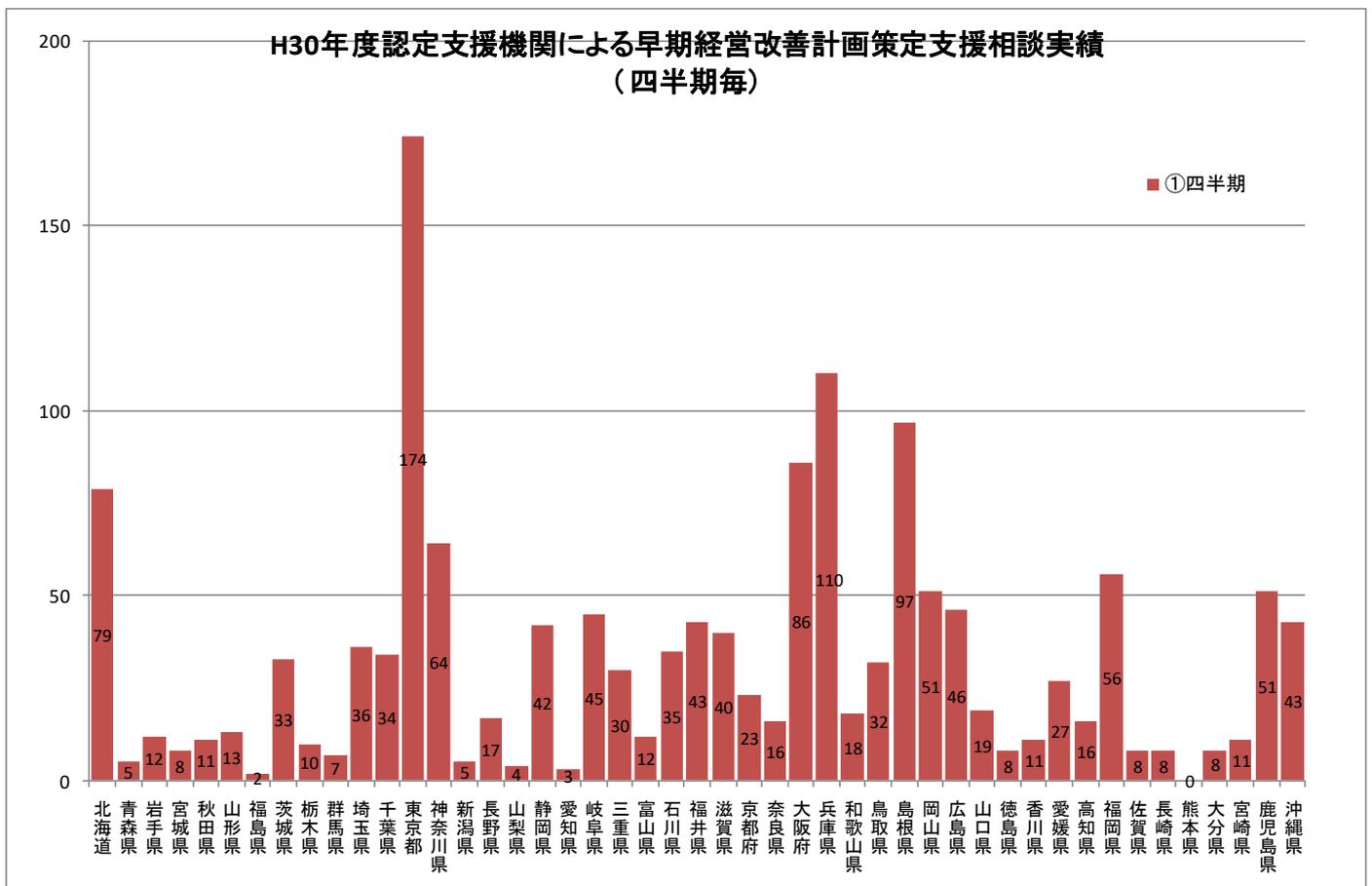
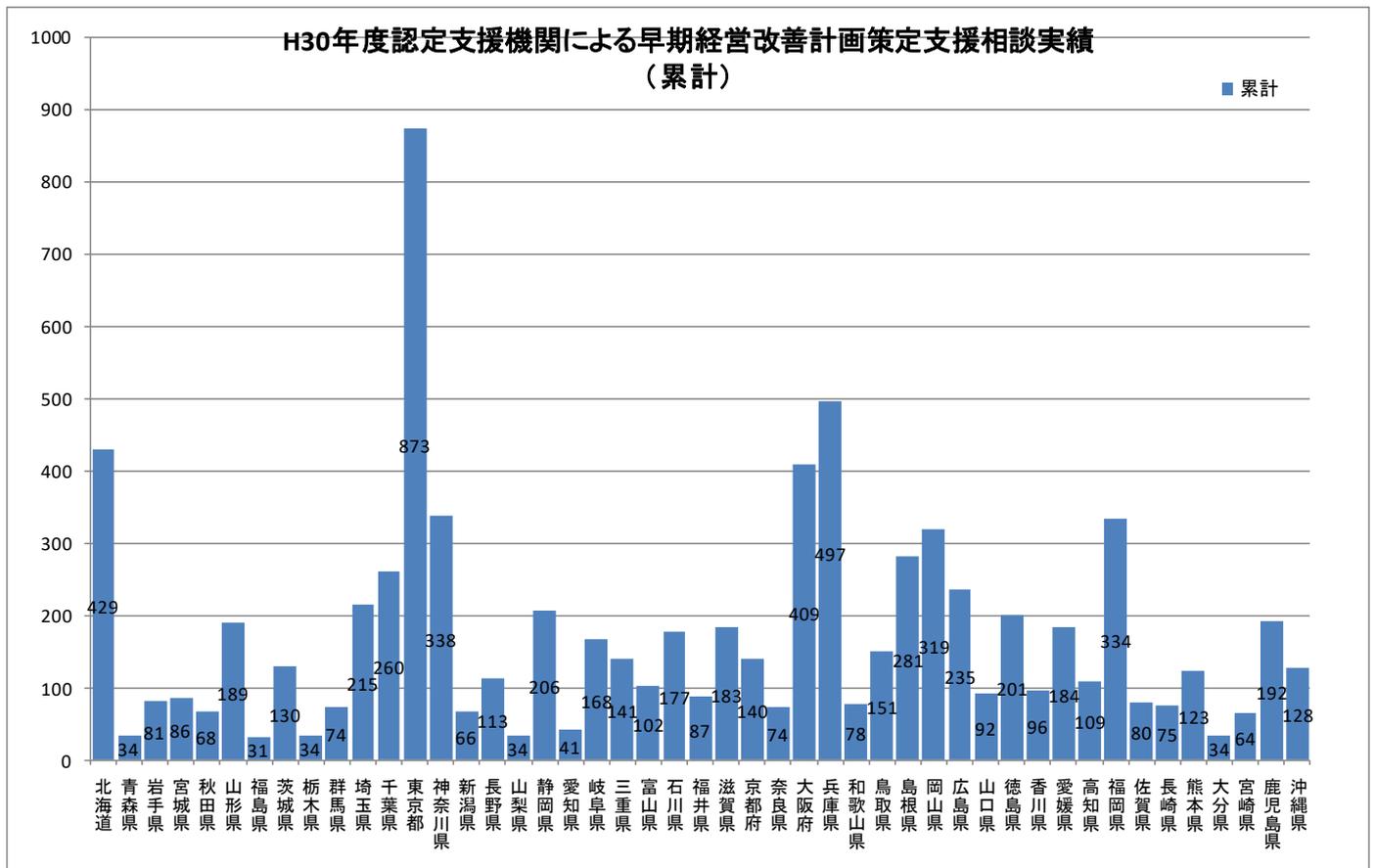
事業スキーム

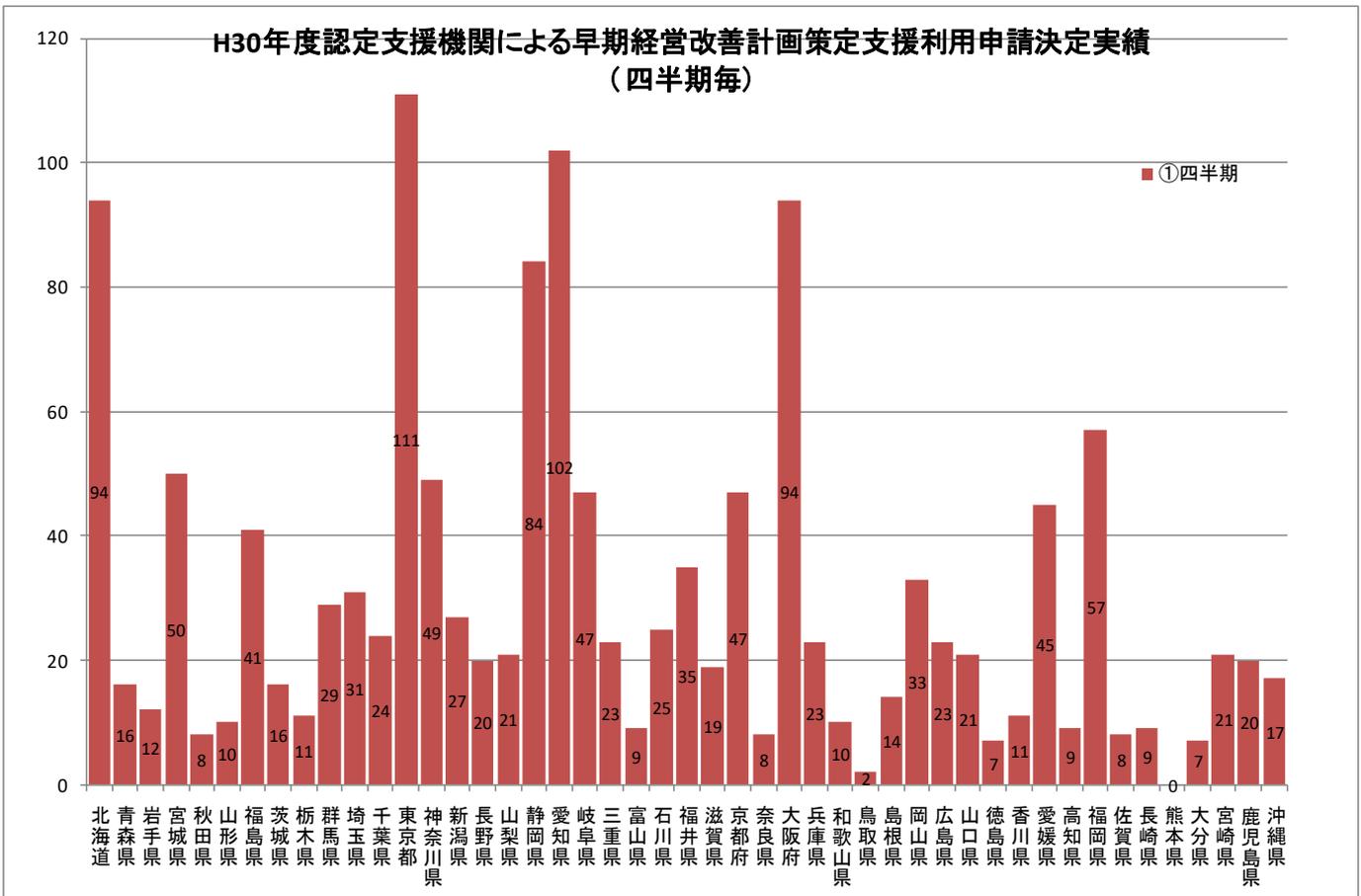
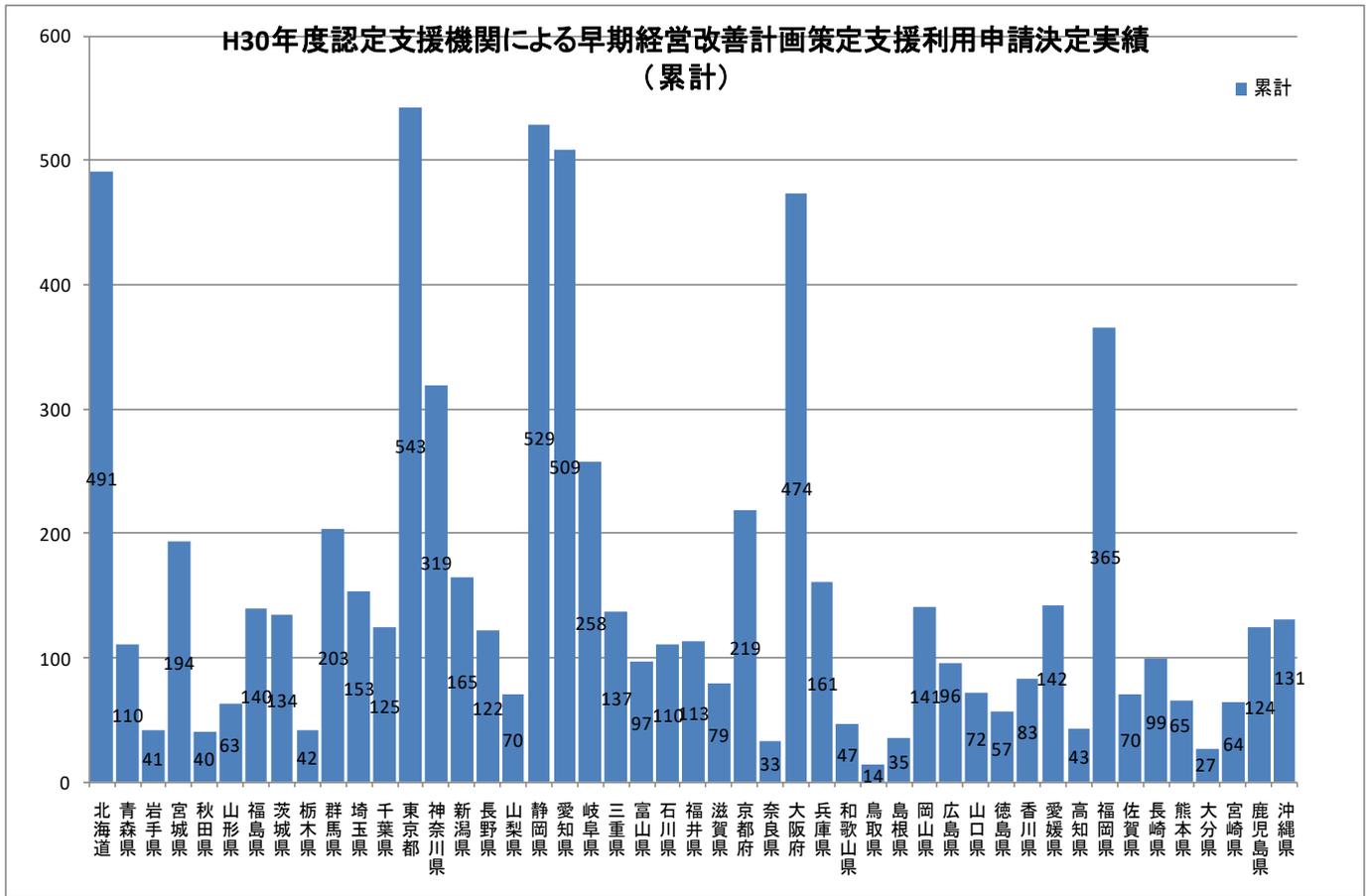


認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

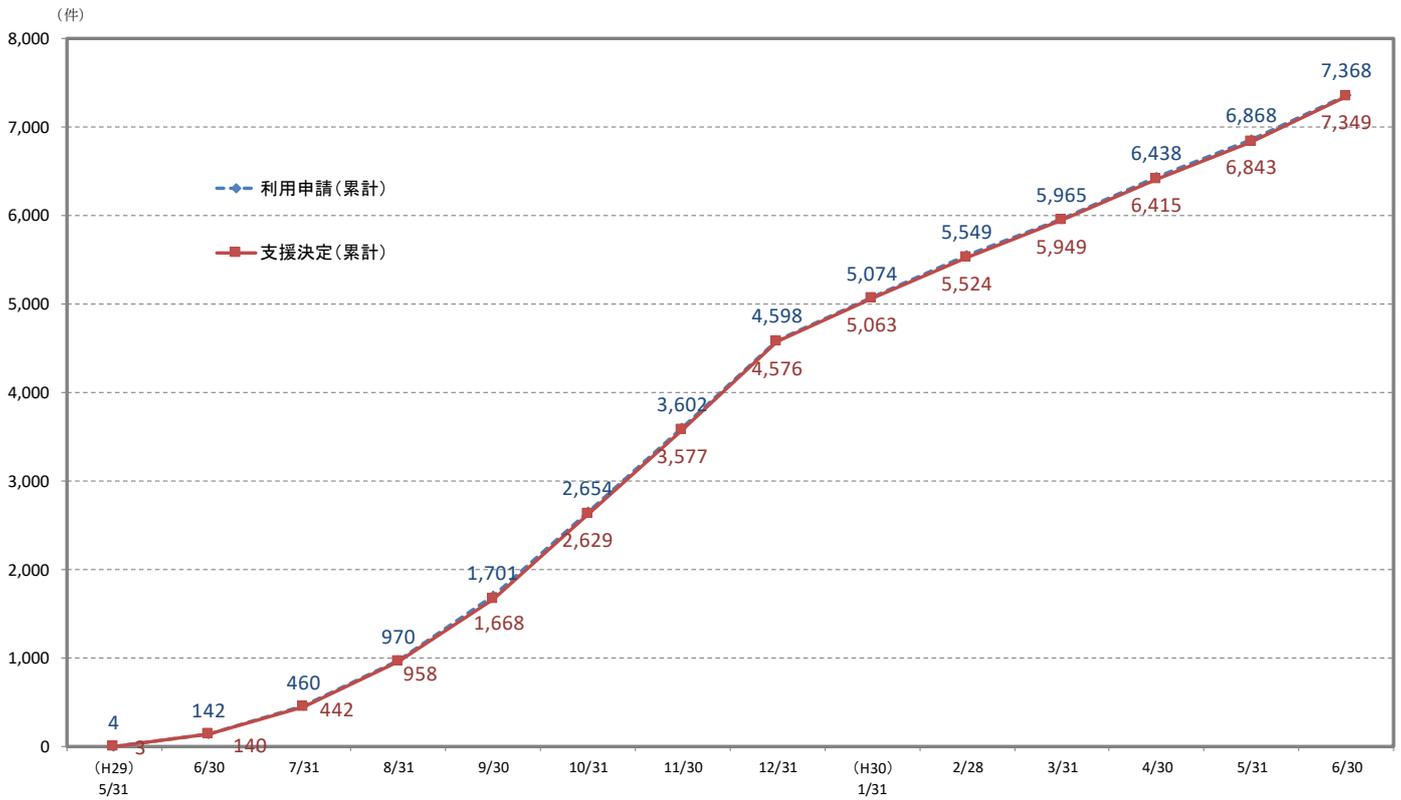
(平成30年6月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H30 第1四半期	累計	うち H30 第1四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	429	79	491	94
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	34	5	110	16
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	81	12	41	12
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	86	8	194	50
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	68	11	40	8
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	189	13	63	10
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	31	2	140	41
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	130	33	134	16
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	34	10	42	11
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	74	7	203	29
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	215	36	153	31
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	260	34	125	24
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	873	174	543	111
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川産業振興センター	338	64	319	49
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	66	5	165	27
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	113	17	122	20
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	34	4	70	21
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	206	42	529	84
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	41	3	509	102
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	168	45	258	47
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	141	30	137	23
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	102	12	97	9
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	177	35	110	25
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	87	43	113	35
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	183	40	79	19
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	140	23	219	47
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	74	16	33	8
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	409	86	474	94
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	497	110	161	23
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	78	18	47	10
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	151	32	14	2
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	281	97	35	14
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	319	51	141	33
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	235	46	96	23
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	92	19	72	21
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	201	8	57	7
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	96	11	83	11
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	184	27	142	45
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	109	16	43	9
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	334	56	365	57
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	80	8	70	8
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	75	8	99	9
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	123	0	65	0
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	34	8	27	7
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	64	11	64	21
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	192	51	124	20
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	128	43	131	17
合 計		8,056	1,509	7,349	1,400





「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(月間・累積)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援」利用申請等実績の推移
(月別件数)

